

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2023年7月)

2023年8月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
調査部  
ニューヨーク事務所

#### **【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	4
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	7
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	7
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	10
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	11
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	11
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	13
II.	米連邦議会	14
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	14
B.	中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China）	15
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	16
III.	米産業界、産業・経済団体	17
A.	在中国アメリカ商工会議所 The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	17
B.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	17
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	18

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年7月に発表された米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年8月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2023年7月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、そのほかの商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 7月の特筆すべき米中関係の動きの一つとして、イエレン財務長官が6～9日に訪中した。同長官は、李首相、何副首相、中国人民銀行の潘総裁など、中国政府の幹部と会談し、バイデン政権の基本的な対中姿勢<sup>1</sup>を繰り返し伝えたとみられる。習主席や王共産党中央政治局員との会談は行われなかった。
- バイデン政権は、中国が影響力の強化・維持を図る諸国に閣僚級の代表を派遣した。イエレン財務長官はインド（17日）、オースティン国防長官はベトナム（20～21日）およびパプアニューギニア（27日）、タイ USTR 代表はケニア（17～18日）などを訪問した。
- 中国を念頭に置いた政策として、バイデン政権は17日、国家サイバー安全保障戦略実施要領を発表した。同時期、商務省や国務省の幹部の電子メールシステムが中国内のグループからハッキングを受けたことが確認された。米国商工会議所が18日に、サイバー攻撃に対して官民で一貫した対策を講じるよう求めるなど、米国内で警戒心が高まっている。
- 米中間の安全保障や研究開発に関連する動きとして、国防総省は17日、大容量バッテリーの製造に必要な黒鉛の国内供給を確保するための契約を締結したと公表した。また、バイデン大統領は28日、米国政府の支援を受けて研究開発された技術・製品の国内生産を指示する大統領令を発令した。
- 米国の連邦議会では、第118議会で新設された下院の中国特別委員会<sup>2</sup>が、精力的な活動を続けている。議会内の対中批判や警戒心を束ねる同委員会の役割が、明確になりつつある。同委員会は7月に公聴会を3回開催し<sup>3</sup>、中国が提起しているさまざまな問題に関して、関係者から事情を聴取した。議会の関心の的となっている対中投資規制については、議会の調査権に基づき、米国の機関投資家などに書簡を發出して詳細な情報の開示を求めるなど<sup>4</sup>、潜在的な違法行為をチェックする実質的な捜査機関としての機能も果たしつつある。

<sup>1</sup> イエレン財務長官はバイデン政権の対中基本姿勢に関して、以下3点に要約されると述べている。

- (1) 同盟国およびパートナー諸国と、米国の安全保障上の利益を確保し、人権を擁護していくこと。
- (2) 互いに有益な成長と技術革新をもたらし、米国の労働者と企業の経済的機会を拡大させる健全な経済関係を追求していくこと。
- (3) 気候変動や低所得国の債務問題など、全世界的な喫緊の課題について、米中が協力して取り組むことを求めていくこと。

<sup>2</sup> 正式名称は「米国と中国共産党との間の戦略的競争に関する下院特別委員会（House Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party）」。略して「下院中国共産党特別委員会（House Select Committee on the CCP）」などと呼ばれる。

<sup>3</sup> 7月13日（中国内で活動する米国企業からの事情聴取）、20日（バイデン政権の対中政策策定責任者からの事情聴取）、26日（米国の先端技術の保護に関する公聴会）。

<sup>4</sup> 同特別委員会のギャラガー委員長およびクリシュナムルティ副委員長が連名で、BlackRock, Inc.およびMSCI Inc.社に対して7月31日付の書簡を發出。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>5</sup>

7月5日 バイデン大統領とクリステション・スウェーデン首相の会談

ジョー・バイデン大統領は、スウェーデンのウルフ・クリステション首相とホワイトハウスで会談しました<sup>6</sup>。両首脳は、対中政策について調整していくことを強調しました。

7月12日 ブレイナード NEC 議長によるニューヨーク経済クラブでの発言

ラエル・ブレインード国家経済会議（NEC）議長は、ニューヨーク経済クラブで、米国経済の現状について演説しました。同議長はこの中で、「過去の政策は一連の難題に対して、米国経済を脆弱にした。例えば、中国は国家主導のアプローチで世界中の生産活動や製造業の労働力に深刻な混乱をもたらした。政策立案者が中国の不透明かつ非市場的な慣行に対抗するための措置を取らなかったため、米国の多くの地域社会、産業、労働者が脆弱な状態に置かれている」と述べました<sup>7</sup>。

7月13日 国家サイバー安全保障戦略実施要領

ホワイトハウスは、バイデン政権の国家サイバーセキュリティ戦略実施要領を発表しました<sup>8</sup>。この要領は（1）重要なインフラの防衛、（2）攻撃勢力・脅威への対抗、（3）市場経済の形成と安全保障および強靱化の推進、（4）強靱な未来への投資、（5）共通の目標を達成するための国際的なパートナーシップの構築の5本柱で構成されています。

7月13日 第3回米・北欧諸国首脳会談に関する記者発表

ホワイトハウスは、同日フィンランドで行われた第3回米・北欧諸国首脳会議（フィンランド、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、フィンランド）に関する記者発表を行いました<sup>9</sup>。ホワイトハウスは、当該諸国との技術協力に関する文脈の中で、中国などを念頭に「基礎研究および応用研究での協力により、米国と北欧諸国のパートナーは技術的最前線にとどまり、共通の価値観や利益に合致し、民主主義を守り、人権と基本的自由を擁護するかたちで技術と基準を開発することを可能になる」などと述べています<sup>10</sup>。

7月17日 中国によるハッキング報道に関するカービー広報調整官のコメント

ジョン・カービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官は、ジーナ・レモンド商務長官などの米国高官が中国関係者からハッキングを受けたとの一部報道に関し<sup>11</sup>、「米国政府は、中国

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/05/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-kristersson-of-sweden/>

<sup>7</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/07/12/remarks-as-prepared-for-delivery-by-nec-director-lael-brainard-at-the-economic-club-of-new-york/>

<https://www.econclubny.org/web/pages/recent-speakers/-/blogs/the-honorable-lael-brainard>

<sup>8</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/13/fact-sheet-biden-harris-administration-publishes-the-national-cybersecurity-strategy-implementation-plan/>

要領の全文は、以下のリンクを参照ください。

[https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/07/National-Cybersecurity-Strategy-Implementation-Plan-WH.gov\\_.pdf](https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/07/National-Cybersecurity-Strategy-Implementation-Plan-WH.gov_.pdf)

<sup>9</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/13/readout-of-the-third-united-states-nordic-leaders-summit/>

<sup>10</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/13/remarks-by-president-biden-at-the-u-s-nordic-leaders-summit-helsinki-finland/>

<sup>11</sup> <https://www.wsj.com/articles/chinese-hackers-spied-on-state-department-13a09f03>

<https://www.nytimes.com/2023/07/12/us/politics/china-state-department-emails-microsoft-hack.html>

からのハッキングを独自に検証する立場にないが、マイクロソフトが中国のハッキンググループによるものと結論付けたことに異議を唱える根拠には何ら接していない」と述べました<sup>12</sup>。

7月20日 ミクロネシア連邦大統領就任式へのバイデン大統領特使の派遣

ホワイトハウスは、7月26日にミクロネシア連邦で行われるウェズリー・シミナ大統領の就任式について、デブ・ハーランド内務長官を団長とする使節団を派遣すると発表しました<sup>13</sup>。

7月27日 バイデン大統領とメローニ・イタリア首相による首脳会談

バイデン大統領は、ジョルジャ・メローニ伊首相と会談しました。両首脳は会談後に共同声明を発表し、「米国とイタリアは自由で開かれ、繁栄し、包摂的かつ安全なインド太平洋に力強くコミットしている。米国は、この地域におけるイタリアのプレゼンスの向上を歓迎する。両国は、台湾海峡の平和と安定の維持が極めて重要であり、地域と世界の安全保障および繁栄に不可欠なことを再確認した。また両国は、中国がもたらす機会と課題に関する二国間および多国間の協議を強化していくことを約束する」と述べました<sup>14</sup>。

7月28日 米国政府の支援を受けて開発された技術や製品の国内生産を指示する大統領令

バイデン大統領は、米国政府の支援を受けて開発された技術や製品について、可能な限り国内で生産することを基本政策とし、実現のために、関係省庁が緊密に連絡を取り合うことを指示する大統領令（EO 14104）<sup>15</sup>を発令しました<sup>16</sup>。

## B. 国務省（U.S. Department of State）<sup>17</sup>

7月3日 香港当局による国家安全法の域外適用に関する声明

国務省は、香港警察が国家安全法に基づき、かつて香港に在住し現在香港に居住していない民主化運動家8人の逮捕につながる情報提供に懸賞金をかけたことに関して、「中国の国家安全法の域外適用であり、全世界の人々の人権や基本的な自由に脅威をもたらす危険な前例となる」との声明を発表しました。さらに同省は、中国政府に対して懸賞金の撤回を求め、他国の主権を尊重して国家安全法の域外適用を止めるよう求めています<sup>18</sup>。

7月7日 クリテンブリンク国務次官補のASEAN諸国の対中国政策に関する発言

ダニエル・クリテンブリンク国務次官補（東アジア太平洋担当）は、アントニー・ブリンケン国務長官のインドネシア訪問（7月13～14日）に先立ち、記者向けにブリーフィングを行いま

<sup>12</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/07/17/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-18/>

<sup>13</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/20/president-biden-announces-presidential-delegation-to-the-federated-states-of-micronesia-to-attend-the-inauguration-of-his-excellency-wesley-w-simina/>

<sup>14</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/27/joint-statement-from-president-biden-and-prime-minister-meloni/>

<sup>15</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-02/pdf/2023-16636.pdf>

<sup>16</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/07/28/executive-order-on-federal-research-and-development-in-support-of-domestic-manufacturing-and-united-states-jobs/> 同時に発表されたファクトシートは次の通りです。 <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/28/fact-sheet-amidst-manufacturing-boom-president-biden-will-sign-an-executive-order-on-federal-research-and-development-in-support-of-domestic-manufacturing-and-united-states-jobs-to-encourage/>

<sup>17</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>18</sup> <https://www.state.gov/hong-kongs-extra-territorial-application-of-the-national-security-law/>

した。同國務次官補はブリーフィングの中で、「特に（南シナ海の）海洋問題につき、米国と友好関係にある ASEAN 諸国は、この地域がどうあるべきかに関して、米国と見解を共有している。各国は国際法に基づいて海洋関連の諸権利の主張をすべきであり、紛争は平和的に解決されるべきだ。米国のインド太平洋地域の戦略は、域内諸国の協力の推進を図るもので、中国もその中に含まれる。米国は他国に米中のどちらかを選択するよう求めている。各国が（外部からの）威圧によらず、自らの主権に基づき、自由に決定する選択と能力を有することができるようにしているだけだ」などとコメントしました<sup>19</sup>。

#### 7月10日 北朝鮮問題の解決に向けた中国の役割に関する報道官の発言

國務省マシュー・ミラー報道官は、記者ブリーフィングの場で、「（中国政府は）米国が台湾問題に関与している限り、中国は北朝鮮問題の解決に寄与できないと述べているが、これに対する米国の立場は如何」との質問に対し、「この問題は、ブリンケン國務長官の中国政府関係者との一連の会談でも取り上げられた。北朝鮮が緊張を緩和させる措置をとるよう説得する一助を担うことを中国が選ぶのであれば、中国は（然るべき）役割を果たすことができると考えている。米国は今後とも中国にそのように（役割を果たすよう）働きかけていく」と述べました<sup>20</sup>。

#### 7月11日 南シナ海仲裁判断7周年に際しての声明

國務省は、南シナ海での諸権益に関する中国・フィリピン間の紛争につき、国連海洋法条約に基づき設立された仲裁廷が、中国側の主張を最終的に退ける判断を下してから7周年になるのに合わせて声明を発表しました。同声明では、「米国は、2020年7月13日付の南シナ海における海洋関連の諸権利に関する方針を再確認する。中国が1982年海洋法条約の示す国際法に従った海洋関連の権利を尊重し、排他的経済海域で関係国船舶が合法的に行っている活動に対する嫌がらせ行為を止め、関係国が有する資源の開発、保護、管理等に関する主権の行使に対する妨害を止め、同地域で合法的に活動している関係諸国の航行および上空通過の自由に対する干渉行為を止めるよう求めていく」としています<sup>21</sup>。

#### 7月11日 ブリンケン國務長官の中国に関する発言

ブリンケン國務長官は、（ASEAN 関連会合出席のための）インドネシア訪問、NATO 首脳会議出席のための欧州訪問を控え、米 MSNBC の報道番組に出演しました。この際、中国に関し「世界は我々が両国関係につき責任をもって管理することを期待している。何らかの、特に軍事関連の誤算を避けることは、両国により、明確な利益となる」「自分（ブリンケン長官）やイエレン財務長官の北京での長時間の会談を通じて、極めて深刻な立場の違いがある側面のみならず、協力が可能かもしれない分野についても話し合うことができた。そうすることが両国相互の利益となるからである。（両国間の対話は）今後とも続けていく」と述べるどころがありました<sup>22</sup>。

#### 7月13日 ブリンケン國務長官と王・中国共産党中央政治局委員による会談

ブリンケン國務長官は、訪問先のインドネシアで、中国共産党の王毅中央政治局委員と会談しました。両者は、見解の相違のある分野のみならず、潜在的に協力可能な分野も含め、二国間、地域および世界の幅広い諸問題について、率直かつ建設的な協議を行いました。ブリンケ

<sup>19</sup> <https://www.state.gov/assistant-secretary-for-east-asian-and-pacific-affairs-daniel-j-kritenbrink-on-the-secretarys-upcoming-travel-to-indonesia-for-the-asean-ministerial/>

<sup>20</sup> <https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-july-10-2023/>

<sup>21</sup> <https://www.state.gov/seventh-anniversary-of-the-philippines-china-south-china-sea-arbitral-tribunal-ruling/>

<sup>22</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-andrea-mitchell-of-andrea-mitchell-reports-on-msnbc/>

ン国務長官は台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調したほか、両者は、今後も開かれた連絡のチャンネルを維持していくことに合意しました<sup>23</sup>。

#### 7月19日 ケリー気候問題担当大統領特使の中国訪問

ジョン・ケリー気候問題担当大統領特使は、7月16～19日に中国を訪問し、李強首相、韓正国家副主席、王毅中央政治局委員らと会談しました。ケリー特使は一連の会談を通じて、中国側に環境問題に対する二国間および多国間の取り組みが重要との認識を伝えたほか、米中間の2つの共同声明<sup>24</sup>の内容を実施していくことを確認し、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）の成功に向けて、開催国のアラブ首長国連邦（UAE）政府を支持することで一致しました<sup>25</sup>。

#### 7月24日 米中間の軍事レベルでの連絡、米中フェンタニル対策について

国務省のミラー報道官は、記者ブリーフィングの場で、「米国が中国の国防相に科している制裁措置は、同国防相が米国の国防長官と会談をすることを妨げるものではない。米国は、米中間の軍レベルで協力を行わないことは無責任との考えを明確に伝えている。中国産フェンタニル前駆体化学製品が、メキシコを経由して米国に流入していることに関し、国務長官は訪中時、および王政治局委員と会談した際、両国間の作業グループを設置し対処すべき旨を伝達している。中国側から前向きな姿勢が示されているが、まだ最終的な決定は行われていない」などとコメントしました<sup>26</sup>。

#### 7月28日 米豪外相会談

ブリンケン国務長官は、オーストラリアのペニー・ウォン外相と会談し、二国間の優先課題や、地域および世界的な課題について協議しました。同長官は、気候変動、インド太平洋の平和と安定、国家による偽情報の拡散などの重大な挑戦に直面する中で、米国がオーストラリアと引き続き緊密に協力していくことを再確認しました<sup>27</sup>。

#### 7月29日 豪米閣僚協議

国防総省は、オーストラリアのブリスベンで豪米閣僚協議を開催し、米国側からは、ブリンケン国務長官およびオースティン国防長官が、オーストラリア側からはリチャード・マールズ副首相兼国防相およびウォン外相が参加したと発表しました。同閣僚協議後に発表された共同声明では中国につき、「閣僚は、地域の緊張を高めている、国際法とは相いれない中国の過度な海洋に関する権利の主張や一方的な行為に対し、懸念を表明した」などと述べています。

<sup>23</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-prc-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-office-wang-yi-2/>

<sup>24</sup> 2021年のU.S.-China Joint Statement Addressing the Climate Crisis (<https://www.state.gov/u-s-china-joint-statement-addressing-the-climate-crisis/>) およびU.S.-China Joint Glasgow Declaration on Climate Action in the 2020s. <https://www.state.gov/u-s-china-joint-glasgow-declaration-on-enhancing-climate-action-in-the-2020s/>

<sup>25</sup> <https://www.state.gov/special-presidential-envoy-for-climate-kerry-meets-with-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-office-wang-yi-2/>  
<https://www.state.gov/special-presidential-envoy-for-climate-kerry-meets-with-prc-premier-li-qiang>  
<https://www.state.gov/digital-press-briefing-with-john-f-kerry-special-presidential-envoy-for-climate/>  
<https://www.state.gov/special-presidential-envoy-for-climate-kerry-meets-with-the-peoples-republic-of-china-prc-vice-president-han-zheng/>

<sup>26</sup> <https://www.state.gov/briefings/department-press-briefing-july-24-2023/>

<sup>27</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-australian-foreign-minister-wong-2/>

## C. 商務省（U.S. Department of Commerce）<sup>28</sup>

7月16日 インド太平洋経済枠組み（IPEF）の第4回交渉官会合の開催

商務省は、7月9～15日に、韓国の釜山で IPEF の第4回交渉官会合が開催されたと発表しました。同発表では、米国から商務省と USTR の代表が参加し、貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱について、集中的に協議が行われ、また、もう1つの柱であるサプライチェーンについては IPEF サプライチェーン協定案の内容につき法的な検討作業を進めたとしています<sup>29</sup>。

7月26日 商務省・国防総省合意覚書の締結

商務省は、同省と国防総省が、米国の半導体の国防産業基盤強化に向けての協力を拡大するための合意覚書（Memorandum of Agreement）を締結したと発表しました<sup>30</sup>。

### 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>31</sup>

7月26日 商務省、司法省、財務省による自主開示に関する共同通知文の発表

BIS は、経済制裁や輸出管理法令など、経済安全保障に関連する法令違反の自主開示について、3省（商務省、司法省、財務省）共同の法令遵守通知文を発表しました<sup>32</sup>。同通知文では、各省の立場から、法令違反の可能性のある行為や取引に気づいた者が、関連各省に対して自主開示を行う際の条件や手続きなどを概説しており、法令遵守の観点から自主開示を奨励しています。これは米中関係を念頭に置いたものではありませんが、これまで輸出管理法令や経済制裁法令違反により法執行を受けた関係者の中には、中国との取引に関与した者が多数含まれていることから、中国を含めた国際取引に関与している関係者に対し、法令遵守の注意喚起を意図したものであると思われま

## D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）<sup>33</sup>

7月2日 イエレン財務長官の中国訪問

財務省は、イエレン財務長官が6～9日に中国を訪問し、同国の政府高官と会談すると発表しました<sup>34</sup>。

7月3日 イエレン財務長官と駐米中国大使による会談

イエレン財務長官は、中国の謝鋒（Xie Feng）駐米国大使と会談し、マクロ経済などについて意見交換を行いました<sup>35</sup>。同長官は会談の中で、懸念事項を提起したほか、二大経済大国がマクロ経済や金融問題を含め世界的な課題に対して協力していくことの重要性を伝達しました。

7月7日 イエレン財務長官と在中米国企業によるラウンドテーブル

<sup>28</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>29</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/07/joint-us-department-commerce-and-ustr-readout-fourth-indo-pacific>

<sup>30</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/07/department-commerce-and-department-defense-sign-memorandum-agreement>

<sup>31</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>32</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/policy-guidance/3303-vsd-tri-seal-press-release-final/file>

<sup>33</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>34</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1588>

<sup>35</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1589>

イエレン財務長官は、中国に進出している米国企業 10 社超と、ラウンドテーブル形式で協議を行いました<sup>36</sup>。在中米国商工会議所がこれを主催し、イエレン長官は、米国の対中経済アプローチ（国家安全保障と人権に関わる重要な利益の確保、健全かつ互恵的な経済競争の追求、世界的な課題に対する相互協力の模索）を再確認しました。

#### 7月7日 イエレン財務長官と中国・李強首相による会談

イエレン財務長官は、北京で中国の李強（Li Qiang）首相と会談しました。同長官は会談の中で、米国の懸念事項を提起したほか、両国経済にとって有益で健全な経済競争を求める政権の意向を伝えました。また同長官は、新興国の債務問題など世界的な課題に協力して取り組むことの重要性を強調しました<sup>37</sup>。

#### 7月8日 イエレン財務長官と何立峰副首相による会談

イエレン財務長官は、北京で中国の何立峰（He Lifeng）中国副首相と会談しました。同長官は会談の中で、前日李強首相にも伝えた、バイデン政権の対中基本姿勢を述べたほか、両国間で見解の相違があっても、世界的な共通課題に対して協力して取り組むことの重要性を強調しました<sup>38</sup>。

#### 7月8日 イエレン財務長官と気候金融関係者によるラウンドテーブル

イエレン財務長官は、北京で気候関連の金融に関与している関係者を招き、ラウンドテーブルを開催しました<sup>39</sup>。同長官は、ラウンドテーブルで、全世界の人々の脅威となっている気候変動のような世界的な問題に取り組むことの重要性を強調し、米中両国が二大経済大国として協力していくことが、互いにとって有益などと述べました。

#### 7月8日 イエレン財務長官と女性エコノミストや起業家による昼食懇談会

イエレン財務長官は、北京で女性のエコノミストや起業家と昼食懇談会を開催しました。参加者は中国経済と女性参加の機会増について説明し、同長官は、女性が組織幹部を含む労働市場に参加することは、開かれた成長を実現する上で重要な要素などと述べました<sup>40</sup>。

#### 7月8日 イエレン財務長官と潘功勝・中国人民銀行総裁による会談

イエレン財務長官は、中国人民銀行の潘功勝（Pan Gongsheng）総裁と会談しました。同長官は会談の中で、最近の経済問題が低所得国に深刻な影響を及ぼしていることや、米中経済の見通しなど、世界のマクロ経済・金融情勢について協議しました。また同長官は、二大経済大国が低所得国・新興国の債務問題や気候変動対策などに対して協力していくことの重要性を強調しました<sup>41</sup>。

#### 7月17日 イエレン財務長官とインド財務相による会談

---

<sup>36</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1590>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1593>

<sup>37</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1591>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1592>

<sup>38</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1601>

<sup>39</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1595>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1599>

<sup>40</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1596>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1600>

<sup>41</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1602>

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1603>

イエレン財務長官は、G20 財務相・中央銀行総裁会議に出席するためインドを訪問し、同国のニルマラ・シタラマン財務相と会談しました<sup>42</sup>。同長官は会談の中で、G20 の議長国を務めるインドの指導力、特に多国間による債務再編や開発銀行の改革に向けた取り組みを評価しました。

7月20日 イエレン財務長官とアイン・ベトナム共産党中央経済委員長による会談

イエレン財務長官は、ベトナムを訪問し、同国のチャン・トゥアン・アイン共産党中央経済委員長と会談しました<sup>43</sup>。同長官が米・越経済パートナーシップを強化する重要性を強調したほか、両者はサプライチェーンの強靱性の強化に向けた道筋についても協議しました。

7月21日 イエレン財務長官による米・ASEAN ビジネス評議会でのスピーチ

イエレン財務長官は、ベトナムを訪問中、米・ASEAN ビジネス評議会でも演説を行いました。同長官は演説の中で、米国とベトナムが経済、貿易、気候変動など、多角的な側面で強靱性を高めていくために、より緊密な関係の構築を図るべき旨述べました<sup>44</sup>。

7月21日 イエレン財務長官とフエ・ベトナム国会議長による会談

イエレン財務長官は、ブオン・ディン・フエ国会議長と会談しました<sup>45</sup>。両者は会談の中で、(中国を念頭に) サプライチェーンの強靱性を強化するための協力について協議しました。

7月21日 イエレン財務長官とホン・ベトナム国家銀行総裁による共同声明

イエレン財務長官は、ベトナム国家銀行のグエン・ティ・ホン総裁と共同声明を発表しました<sup>46</sup>。両者は声明の中で、「よく設計されたマクロ経済政策と金融の安定を維持するための取り組みを通じて、力強く、包摂的で、持続可能な成長という共通の目標に向けて協力を強化する重要な機会があることを認識している。米国財務省とベトナム国家銀行は、重要な分野での関与を深めることに合意した」などと述べました。

7月26日 シャンボー財務次官による上院外交委員会の公聴会での証言

イエレン財務長官の訪中に同行したジェイ・シャンボー財務次官(国際問題担当)は、上院外交委員会の公聴会で、「バイデン政権の米中経済関係の目標は、国家安全保障の確保、人権の擁護、健全な経済競争の追求、相互の関心協力だ。われわれは自国だけでなく、同盟国やパートナー国の安全保障上の利益を確保するため、的を絞った対策をとることに躊躇しない。国家安全保障のための行動も、多様なサプライチェーンを構築する試みも、(中国との)デカップリングを意味するものではない」などと述べました<sup>47</sup>。

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) <sup>48</sup>

7月26日 商務省、司法省、財務省による自主開示に関する共同通知文の発表

OFAC は、経済制裁や輸出管理法令など、経済安全保障に関連する法令違反の自主開示について、3省(商務省、司法省、財務省) 共同の法令遵守通知文を発表しました<sup>49</sup>。同通知文では、

<sup>42</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1620>

<sup>43</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1634>

<sup>44</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1639>

<sup>45</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1643>

<sup>46</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1638>

<sup>47</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1649>

<sup>48</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>49</sup> <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/policy-guidance/3303-vsd-tri-seal-press-release-final/file>

各省の立場から、法令違反の可能性のある行為や取引に気づいた者が、関連各省に対して自主開示を行う際の条件や手続きなどを概説しており、法令遵守の観点から自主開示を奨励しています<sup>50</sup>。これは米中関係を念頭に置いたものではありませんが、これまで輸出管理法令や経済制裁法令違反により法執行を受けた関係者の中には、中国との取引に関与した者が多数含まれていることから、中国を含めた国際取引に関与している関係者に対し、法令遵守の注意喚起を意図したものと思われまます。

2. 対米外国投資委員会 (The Committee on Foreign Investment in the United States : CFIUS) <sup>51</sup>

7月31日 2022年版CFIUS年次報告書の発表

財務省は、2022年のCFIUS年次報告書を発表しました<sup>52</sup>。2022年には、286件の事前通知(notice)があり、そのうち36件が中国の投資家によるものでした。また、中国の投資家で簡略版の申告(declaration)を提出したのは、全154件のうち5件でした。

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) <sup>53</sup>

7月16日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) の第4回交渉官会合の開催

USTRは、7月9～15日に韓国の釜山で、IPEFの第4回交渉官会合が開催された旨発表しました。発表によると、米国からUSTRと商務省の代表が参加し、貿易、クリーン経済、公正な経済の3つの柱について、集中的な協議が行われたようです。また、もう1つの柱のサプライチェーンについては、IPEFサプライチェーン協定(案)に関して、法的な検討作業が進められました<sup>54</sup>。

7月18日 米・東アフリカ共同体貿易投資枠組み協定の会合の開催

キャサリン・タイ USTR代表は、ケニアで米・EAC貿易投資枠組み協定(TIFA)の会合に出席しました。同会合では、2022年12月に開催された米アフリカ首脳会議の成功を踏まえ、主にバイデン政権幹部によるEACと大陸への関与の強化につき協議が行われました。また、アフリカ成長機会法(AGOA)およびUSTRとアフリカ大陸自由貿易地域事務局(AfCFTA)の間の了解覚書についても、協議されたようです<sup>55</sup>。

7月19日 タイ USTR代表とルト・ケニア大統領による会談

タイ USTR代表は、ケニアのウィリアム・ルト大統領と会談しました。タイ代表は会談の中で、米国・ケニア戦略的貿易投資パートナーシップ(STIP)に関して、今後数カ月間で集中的

<sup>50</sup> <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20230726>

<sup>51</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius>

<sup>52</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1663> 2022年報告書全文:  
[https://home.treasury.gov/system/files/206/CFIUS%20-%20Annual%20Report%20to%20Congress%20CY%202022\\_0.pdf](https://home.treasury.gov/system/files/206/CFIUS%20-%20Annual%20Report%20to%20Congress%20CY%202022_0.pdf)

<sup>53</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>54</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/july/joint-ustr-and-us-department-commerce-readout-fourth-indo-pacific-economic-framework-negotiating>

<sup>55</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/july/ambassador-katherine-tai-co-leads-meeting-us-east-african-community-trade-and-investment-framework>

に交渉を進めることの重要性に言及しました。また両者は、AGOA や米国とアフリカ大陸との経済・貿易関係の強化についても協議を行いました<sup>56</sup>。

7月20日 ビアンキ USTR 次席代表によるインドネシアとマレーシア訪問

サラ・ビアンキ USTR 次席代表は、7月18～20日にジャカルタとクアラルンプールを訪問し、各国関係者と会談しました。これらの会談では、IPEF の貿易の柱で高水準の合意に達することの重要性などに関して、協議が行われました<sup>57</sup>。

## F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) <sup>58</sup>

### 1. 米税関国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) <sup>59</sup>

7月18日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBP は、2023年6月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品405件の輸入〔総額2億3,900万ドル相当、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づくものを含む〕が差し止めなどの対象になったと発表しました<sup>60</sup>。

## G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>61</sup>

7月6日 オースティン国防長官とテオドロ・フィリピン国防長官による電話会談

オースティン国防長官は、フィリピンのギルベルト・テオドロ国防長官と電話会談を行い、テオドロ氏の国防長官就任を祝福しました。発表によると、両国防相は、両国における数年来の安全保障分野での関係強化を振り返りました。オースティン国防長官は、南シナ海で安全かつ合法的な活動をしているフィリピン船舶に対し、中国が威圧的かつ危険な振る舞いをしていることに懸念を表明しました<sup>62</sup>。

7月17日 国内黒鉛採掘・処理能力確保のための契約締結

国防総省は、大容量バッテリーの製造に必要な黒鉛の採掘・処理能力を拡大し、信頼性が高く持続的な黒鉛製品の供給を確保するため、アラスカ州のグラフィイトワン社と契約を締結したと公表しました<sup>63</sup>。

7月25日 オースティン国防長官のインド太平洋地域訪問に関するファクトシートの発表

国防総省は、自由で開かれた地域における平和と安定および抑止を推進する一環で、オースティン国防長官が、第8回目のインド太平洋地域への訪問先として、パプアニューギニアとオー

<sup>56</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/july/readout-ambassador-katherine-tais-meeting-president-kenya-william-ruto>

<sup>57</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/july/readout-ambassador-sarah-bianchis-travel-jakarta-and-kuala-lumpur>

<sup>58</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>59</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>60</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-june-2023-monthly-update>

<sup>61</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>62</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3449767/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-call-with-philippine-secret/>

<sup>63</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3459556/dod-enters-agreement-to-expand-capabilities-for-domestic-graphite-mining-and-pr/>

ストラリアを訪れることになったと発表しました。現職の国防長官がパプアニューギニアを訪問するのは初めてとなります<sup>64</sup>。

7月26日 商務省・国防総省合意覚書の締結

国防総省は、同省と商務省が米国の半導体の国防産業基盤強化に向けて協力を拡大するために、合意覚書を締結したと発表しました<sup>65</sup>。

7月27日 オースティン国防長官とマラペ・パプアニューギニア首相による会談

オースティン国防長官は、パプアニューギニアで、同国のジェームス・マラペ首相および国防省・国軍の高官らと会談しました。同長官は共同記者会見で、「パプアニューギニアとは昔から関係があり、両国は自由で開かれたインド太平洋というビジョンを共有し、ルールに基づいた国際秩序をともに尊重している」と述べました。マラペ首相は、記者から米国との防衛協力協定の締結によるリスクを問われ、「締結時に、中国政府から問題ない旨の連絡があった。米国とのかかるパートナーシップは、わが国の自主的な選択だが、中国を含む諸国との二国間関係を犠牲にするつもりはない。中国に関しては、経済貿易関係が最重要だと考えている」と述べました<sup>66</sup>。

7月28日 オースティン国防長官とマールズ豪副首相・国防相による会談

オースティン国防長官は、オーストラリアのマールズ副首相兼国防相と会談しました。同長官は会談前、記者団に対し「今日、両国の協力は重要な鍵を握っている。それはルールと権利に基づく世界における、自由で開かれたインド太平洋というビジョンの鍵だ。両国は中国が国際法や国際規範に従うといった原則から逸脱しようとしていることを懸念している。われわれは東シナ海から南シナ海、ここ南西太平洋に至るまで、中国の威圧行為を目にしてきた。われわれはいじめ行為から自国を守るため、引き続き同盟国やパートナー諸国を支援していく」と述べました<sup>67</sup>。

7月29日 豪米閣僚協議

国防総省は、オーストラリアのブリスベンで豪米閣僚協議を開催し、米国側からオースティン国防長官およびブリンケン国務長官、オーストラリア側からマールズ副首相兼国防相およびウォン外相が参加したと発表しました。国防総省が閣僚協議後に発表した共同声明では、「両国の閣僚は、地域の緊張を高め国際法とは相いれない、中国の海洋に関する過度な権利の主張や一方的行為に対し懸念を表明した」などと述べられています<sup>68</sup>。

<sup>64</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3470540/fact-sheet-secretary-austins-eighth-trip-to-the-indo-pacific-region/>

<sup>65</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3470881/department-of-commerce-and-department-of-defense-sign-memorandum-of-agreement-t/>

<sup>66</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3472660/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meetings-with-papua-new-guin/>  
<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3472707/secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-papua-new-guinea-prime-minister-james-m/>

<sup>67</sup> <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3475304/opening-remarks-by-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-and-australian-deput/>

<sup>68</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3476104/joint-statement-on-australia-us-ministerial-consultations-ausmin-2023/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3476036/fact-sheet-2023-australia-us-ministerial-consultations-ausmin/>  
[https://media.defense.gov/2023/Jul/29/2003270890/-1/-1/1/20230727\\_FACTSHEET\\_AUSMIN\\_vFINAL.PDF](https://media.defense.gov/2023/Jul/29/2003270890/-1/-1/1/20230727_FACTSHEET_AUSMIN_vFINAL.PDF)  
<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3476071/opening-remarks-at-the-australia-us-ministerial-consultations-ausmin/>

## H. 司法省 (U.S. Department of Justice) <sup>69</sup>

7月10日 法令に違反し中国を支援した米・イスラエル二重国籍者の刑事訴追

司法省は、米国とイスラエルの二重国籍を持ち、米国メリーランド州のシンクタンク **Analysis of Global Security** の共同ディレクターを務める Gal Luft 氏が、外国代理人登録法 (FARA) に基づく司法省の登録を怠り、中国製の武器販売やイラン産石油の中国への密売を仲介したとして、外国代理人登録法、武器輸出管理法、イラン制裁法令違反など計 8 つの容疑で、刑事訴追されたことを公表しました<sup>70</sup>。

7月25日 中国原産フェンタニルの密輸・密売者に対する量刑の言い渡し

司法省は、国際犯罪組織の幹部として中国からカナダ、米国へのフェンタニルの密輸および販売に関与し、有罪となったカナダ国籍の男性 2 人とコロンビア国籍の男性 1 人に、それぞれ懲役 22 年、24 年、27 年の量刑が言い渡されたことを公表しました<sup>71</sup>。

7月26日 商務省、司法省、財務省による自主開示に関する共同通知文の発表

司法省は、経済制裁や輸出管理法など、経済安全保障に関連する法令違反の自主開示について、3 省 (商務省、司法省、財務省) 共同の法令遵守通知文を発表しました<sup>72</sup>。同通知文では、各省の立場から、法令違反の可能性のある行為や取引に気づいた者が、関連各省に対して自主開示を行う際の条件や手続きなどを概説しており、法令遵守の観点から自主開示を奨励しています<sup>73</sup>。これは米中関係を念頭に置いたものではありませんが、これまで輸出管理法や経済制裁法令違反により法執行を受けた関係者の中には、中国との取引に関与した者が多数含まれていることから、中国を含めた国際取引に関与している関係者に対し、法令遵守の注意喚起を意図したものであると思われま

---

<sup>69</sup> <https://www.justice.gov/>

<sup>70</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/co-director-think-tank-indicted-acting-unregistered-foreign-agent-trafficking-arms-violating>

<sup>71</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/three-foreign-nationals-sentenced-operating-international-fentanyl-trafficking-organization>

<sup>72</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/departments-justice-commerce-and-treasury-issue-joint-compliance-note-voluntary-self>

<sup>73</sup> 司法省は、外国代理人登録法の執行や、経済制裁法令や輸出管理法に基づく刑事訴追を管轄しています。

## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

7月13日 下院の「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会（略称：中国共産党特別委員会）」は、「危険なビジネス：中国におけるアメリカ企業の危機」と題する公聴会を開催しました<sup>74</sup>。

7月14日 キース・セルフ下院議員（共和党、テキサス州）は、中国の特定企業への資金を提供する証券投資を禁止し、制裁対象となる中国軍産業複合体企業のリストを拡大する法案（H.R.4658）を提出しました<sup>75</sup>。

7月14日 エリス・ステファニク下院議員（共和党、ニューヨーク州）は、中国およびロシアの特定の学術機関と協定を結んでいる高等教育機関への連邦資金援助を禁止する法案（H.R.4660）を提出しました<sup>76</sup>。

7月17日 ジム・バンクス下院議員（共和党、インディアナ州）は、中国製品について正常貿易関係（Normal Trade Relations）<sup>77</sup>の待遇を与えないとする法案（H.R.4673）を提出しました<sup>78</sup>。

7月17日 ジェフ・ジャクソン下院議員（民主党、ノース・カロライナ州）は、輸出管理規則（EAR）の輸出管理分類番号（ECCN）3A090 および 4A090 に該当する集積回路の遠隔使用またはクラウドコンピューティングへの支援に関して、中国またはマカオに所在する事業体に提供することを禁止する法案（H.R.4683）を提出しました<sup>79</sup>。

7月18日 マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、2020年ウイグル人権政策法を改正し、新疆ウイグル自治区における人権侵害に関する追加制裁を課す法案（S.2358）を提出しました<sup>80</sup>。

7月20日 下院の中国共産党特別委員会は、「バイデン政権の中国戦略」と題する公聴会を開催しました。同公聴会では、イーライ・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障担当）、クリテンブリンク国務次官補（東アジア・太平洋担当）、テア・ケンドラー商務次官補（輸出管理担当）が証言しました<sup>81</sup>。

7月20日 ジェームズ・ランクフォード上院議員（共和党、オクラホマ州）は、完成医薬品と原薬の中国への依存を減らすため、医薬品サプライチェーンの強靱性およびその投資に関する報告を義務付ける法案（S.2454）を提出しました<sup>82</sup>。

7月25日 ダリン・ラフッド下院議員（共和党、イリノイ州）は、国際連合における中国の影響力に対抗する取り組みを承認する法案（H.R.4842）を提出しました<sup>83</sup>。

<sup>74</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/hearings/hearing-notice-risky-business-growing-peril-american-companies-china>

<sup>75</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4658?s=1&r=6>

<sup>76</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4660>

<sup>77</sup> 米国での NTR 扱いとは、実質的に「最恵国待遇」を意味します。

<sup>78</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4673>

<sup>79</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4683>

<sup>80</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2358>

<sup>81</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/hearings/hearing-notice-biden-administrations-prc-strategy>

<sup>82</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2454>

<sup>83</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4842>

7月25日　　マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）とウィリアム・F・ハガティ上院議員（共和党、テネシー州）は、米州開発銀行における中国の活動に関する透明性を高め、その悪質な影響力を削減する法案（H.R. 4865、S.2470）を上下両院に提出しました<sup>84</sup>。

7月26日　　下院の中国共産党特別委員会は、「21世紀の重要な新興技術における米国のリーダーシップの確保」と題する公聴会を開催しました<sup>85</sup>。

7月26日　　ジェリー・コノリー下院議員（民主党、バージニア州）により2023年2月24日に提出された台湾国際連帯法案（Taiwan International Solidarity Act、H.R.1176）が下院の本会議で可決され、上院で受理されました<sup>86</sup>。

7月26日　　アンディ・バー下院議員（共和党、ケンタッキー州）により2023年5月11日に提出された2023年中国フェンタニル阻止法案（Stop Chinese Fentanyl Act of 2023、H.R.3203）が下院の本会議で可決され、上院で受理されました<sup>87</sup>。

7月26日　　ジェイク・オーキンクロス下院議員（民主党、マサチューセッツ州）により2023年5月17日に提出された2023年米国サプライチェーンセキュリティ審査法案（U.S. Supply Chain Security Review Act of 2023、H.R.3395）が下院の本会議で可決され、上院で受理されました<sup>88</sup>。

7月26日　　ロジャー・マーシャル上院議員（共和党、カンザス州）は、中国内での研究活動に対し、連邦政府の支出を禁止する法案（S.2525）を提出しました<sup>89</sup>。

7月26日　　マーガレット・ハッサン上院議員（民主党、ニューハンプシャー州）は、USTR 中国政府が提供する産業補助金を定期的に監視し、補助金がもたらすリスクについて議会に報告することを義務付ける法案（S.2545）を提出しました<sup>90</sup>。

7月26日　　マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、中国政府および他国による遺伝子マッピングの取り組みがもたらす安全保障上の脅威に対処するため、輸出規制と制裁を課す法案（S.2551）を提出しました<sup>91</sup>。

7月31日　　下院の中国共産党特別委員会のマイク・ギャラガー委員長（共和党、ウィスコンシン州）およびクリシャナムルティ副委員長（民主党、イリノイ州）は、米国大手投資運用会社のBlackRock, Inc.と機関投資家への投資関連商品・サービスを提供しているMSCI Inc.社に書簡を發出し、中国の投資先の中に、米国が制裁対象としている企業が含まれていることに関連する情報提供や説明を求めました。

## B. 中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China）<sup>92</sup>

<sup>84</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4865>

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2470>

<sup>85</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/hearings/hearing-notice-commanding-heights-ensuring-us-leadership-critical-and>

<sup>86</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1176>

<sup>87</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3203>

<sup>88</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3395>

<sup>89</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2525>

<sup>90</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2545>

<sup>91</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/2551>

<sup>92</sup> <https://www.cecc.gov/>

7月11日 中国問題に関する連邦議会・行政府委員会は、中国での事業展開や中国市場へのアクセスを維持しようとする多国籍企業や事業体が、如何に人権侵害や強制労働に加担するリスクを負っているかなどについて、さまざまな事例を検証し米国の政策の選択肢を探る公聴会を開催しました<sup>93</sup>。

#### C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）<sup>94</sup>

7月17日 CRSは、国家サイバー安全保障戦略に関する資料（The National Cybersecurity Strategy—Going Where No Strategy Has Gone Before）を更新しました<sup>95</sup>。

---

<sup>93</sup> <https://www.cecc.gov/events/hearings/corporate-complicity-subsidizing-the-prcs-human-rights-violations>  
<https://www.youtube.com/watch?v=vJTXpRLqGg>

<sup>94</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>95</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12123>

### III. 米産業界、産業・経済団体 (アルファベット順)

#### A. 在中国アメリカ商工会議所 The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) <sup>96</sup>

7月 AmCham China Quarterly を発行<sup>97</sup>

7月7日 AmCham China、イエレン米財務長官との懇親会を開催<sup>98</sup>

#### B. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) <sup>99</sup>

7月17日 強制労働に対抗するための対策を取りまとめた報告書の発表<sup>100</sup>

7月18日 米商工会議所、米政府・産業界に、統一されたサイバー安全保障対策を求める<sup>101</sup>

---

<sup>96</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>97</sup> <https://www.amchamchina.org/quarterly-magazine-landing-2/>

<https://www.amchamchina.org/wp-content/uploads/2023/07/AmCham-China-Quarterly02-2023.pdf>

<sup>98</sup> <https://www.amchamchina.org/amcham-china-hosts-roundtable-with-us-treasury-secretary-janet-yellen/>

<sup>99</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>100</sup> <https://www.uschamber.com/employment-law/anti-human-trafficking/counter-forced-labor-report>

<sup>101</sup> <https://www.uschamber.com/security/cybersecurity/u-s-chamber-urges-unified-cybersecurity-measures-for-u-s-national-security-at-chamber-cyber-forum-with-white-house-fbi-and-business-leaders>

#### IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体の動きに加え、各種シンクタンク、研究所からも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言が発表されています。

アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute) <sup>102</sup>

アジアソサエティ (Asia Society) <sup>103</sup>

米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>104</sup>

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>105</sup> - John L. Thornton China Center<sup>106</sup>

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>107</sup>

米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>108</sup>

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>109</sup> – Freeman Chair in China Studies<sup>110</sup>

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) <sup>111</sup>

東西センター (East-West Center) <sup>112</sup>

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>113</sup>

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>114</sup>

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) <sup>115</sup>

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NBR) <sup>116</sup>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>117</sup>

ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>118</sup>

---

<sup>102</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>103</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>104</sup> <https://www.aau.edu/>

<sup>105</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>106</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>107</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>108</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>109</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>110</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>111</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>112</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>

<sup>113</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>114</sup> <https://www.hoover.org/>

<sup>115</sup> <https://www.nas.org/>

<sup>116</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>117</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<sup>118</sup> <https://www.rand.org/>

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>119</sup>

ウイルソン・センター (Wilson Center) <sup>120</sup>

以上

---

<sup>119</sup> <https://www.uscpf.org/v3/>

<sup>120</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>  
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230005>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp